

令和元年6月7日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02925

研究課題名(和文) フランス地方都市における都市化と社会政治空間 ローカルガバナンス・アプローチ

研究課題名(英文) Urbanization and socio-political sphere in a French provincial city: local governance approach

研究代表者

小田中 直樹 (Odanaka, Naoki)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：7023359

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代から2010年代におけるフランス南部モンペリエ市に位置する2つの集合住宅における都市問題の発生メカニズムと都市政策の特徴を分析し、都市問題の発生メカニズムは、住宅市場との関係、住民運動や人的紐帯のあり方、そして空間構造など、社会・経済の次元を考慮に入れなければ十分に分析できないことを明らかにした。

また、都市化に伴ってローカルな社会政治空間は変容するが、両者のあいだには媒介項としてローカルガバナンスが存在する。その特徴を明らかにするためには、上述したさまざまな要素との関係を考慮に入れなければならないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近未来の日本においては、集合住宅(団地)において多様なアイデンティティを背景として持つ人々が混住する事態が生じる可能性が高い。その場合、フランスで「都市問題」と呼ばれる様々なトラブルが生じる可能性があるが、それらが生じるメカニズムは「アイデンティティの政治」をはじめとする文化的な次元だけでなく、住宅市場や団地の空間構造など社会・経済的な次元で分析されることが必要であり、有益である。

研究成果の概要(英文)：We analyse the mechanism how the so-called urban problems emerged and what the characteristics of effective urban policy are, taking as an example the history (1960-2010) of the two collective housings located in the city of Montpellier, southern France. We found that mechanism of the emergence of urban problems must be analyzed, not only at the level of "politics of identity" such as the arrival of many (mainly Maglebe) immigrants, but also at the social and economic levels such as the relation with the housing market, the characteristics of dwellers' movement and of the human relation among them, or the spatial structure of each collective housing.

研究分野：フランス社会経済史

キーワード：フランス ローカルガバナンス 都市問題 都市化 都市政策

1. 研究開始当初の背景

(1)フランス革命から19世紀末に至る時期(近代)のフランスでは、農村部を中心として、名望家(notables)と呼ばれる支配階層と、政治化(politisation)しつつある民衆が、対立や協力など複雑な関係を取りむすんでいた。彼らが織りなす支配服従関係を含む社会関係が展開される場を社会政治空間と呼ぶとすれば、この関係において最大の係争点となったのは、ローカルな社会政治空間をスムーズに機能させるガバナンスのありかたであった。これをローカルガバナンスと呼ぶとすると、19世紀を通じて、ローカルな支配階層の中核は「地主」から「商工業者」へと移行し、また、社会政治空間は能力あるいは代表性にもとづくローカルガバナンスによって統べられるべきであると思なされるようになり、そのようなものとして変容してゆく(小田中直樹『19世紀フランス社会政治史』2013)。

そのうち19世紀末になると、社会政治的な次元で大きなインパクトをもちうる新しい現象が各地で生じ、あるいは急速に進展しはじめる。首都パリへの人口流入(および、その裏面としての農村部からの人口流出)と、パリ以外の地域における都市(地方都市)の拡大や、工業化などを契機とする新しい都市の出現、すなわち都市化である。都市化は、人口移動を通じて、都市部と農村部の双方で、社会職業(socio-professionnel)構造などの社会構造、支配階層と民衆の関係を含む政治構造、あるいは各地で全国政府や地方自治体が行うべき政策体系に大きな影響を与えることになった。

それでは、ローカルな社会政治空間は、都市化に伴っていかに変容したのだろうか。

研究史をみると、19世紀末から今日に至る時期(現代)のフランスにおける都市化の社会政治的な側面については、個々の都市における都市化のプロセス、都市化と投票トレンドなど政治傾向との関係、あるいは都市化に伴う社会職業構造の変容などをめぐって、すでに幾多のすぐれた研究成果が存在する(Duby, G., and Agulhon, M., eds., *Histoire de la France urbaine*, new ed., Vols. 4 and 5, 1998/2001; Backouche, I., ed., *L'histoire urbaine en France*, 1998)これに比して、都市化と社会政治空間の関係については、これまで十分な関心は寄せられてこなかった。このような研究状況の背景には、両者を論理的に接合あるいは接続させて検討しようとする際に、ツール・着眼点・分析視角・分析次元として利用しうる概念として適切なものが見出されてこなかったという事情がある。

(2)本研究では、先述したローカルガバナンスを分析概念として利用し、この次元で両者を接合させることが適切であると考えた。都市化は「あるべき」ローカルガバナンスの姿を変容させ、また諸社会階層は、社会政治空間において、なによりもまず「あるべき」ローカルガバナンスをめぐって交渉し、関係を取りむすんでいたからである。

2. 研究の目的

(1)本研究では、以上の研究史理解にもとづき、現代フランスにおける都市化とローカルな社会政治空間のありかたとの関係を動的に捉えることをめざした。ローカルガバナンスという分析次元で都市化に接近するという方法を採用したこの背景には、フランス都市史研究においては、ようやく21世紀に入り、分析概念として「ガバナンス」を利用する動きがみられはじめたが、都市化に伴うガバナンスの変容を動的に把握しようとする試みはみられないからである(Grenet, M., et als, eds., *Histoire urbaine et sciences sociales*, 2014, pp.131-4)。

分析の対象としては、フランス南部エロー(Hérault)県に位置するモンペリエをとりあげた。同市は現人口30万人弱の地方都市であるが、ブドウ栽培業・ワイン製造業の発展に伴う19世紀後半の急増、両産業の衰退に伴う20世紀前半の停滞、アルジェリア独立に伴う引揚者の受入と工業化に伴う急増という特徴的な人口変動を示す点と、とりわけ1930年代から市行政当局が積極的な都市政策を展開してきた点で、本研究にとって適切な対象とみなせるからである(Cholvy, G., ed., *Histoire de Montpellier*, new ed., 2001)。

主要資料としては、当時の定期刊行物および各種の一次資料を利用することとした。ローカルガバナンス・社会政治空間・都市政策の主要アクターとして市議会議員、市行政当局、および住民を設定し、これら資料にもとづいて彼らの認識と行動を分析することにより、先述した問題に接近することをめざした。

(2)これら特徴を持つ研究を進めることにより、最終的には以下の3つの目的を達成することをめざした。

(a)近現代フランス史研究の領域において、ローカルな社会政治空間の変容のメカニズムや、都市化のプロセスと同空間の変容との関係の特質を明らかにすること。

(b)歴史研究とりわけ政治史、社会史、都市史の領域において、近現代社会に共通する「都市化に伴う社会政治空間の変容」という現象を分析し、国際比較の充実に貢献すること。

(c)人文社会科学の領域において、今日世界各地で、青少年暴動、ゲッター化、スラム、都市農村格

差、ドーナツ化など多様な形態で噴出しており、日本においても急速な少子高齢化と人口減少によって近未来に生じると予想される都市問題（problème urbain）について、その原因あるいはプロセスなどを分析する際の参照枠および解決策の探求に資すること。

3. 研究の方法

(1)モンペリエ、同市が位置するエロー県およびラングドック・ルシヨン（Languedoc-Roussillon）地域圏（当時）について、19世紀末以降の政治・経済・社会の状況、とりわけ社会政治空間、人口移動、および都市政策に関する先行研究を収集し、分析した。

(2)社会政治空間と都市政策について、主要アクターの認識や行動のありかたに焦点を絞り、おもに一次資料の調査（探索、閲覧、複写または撮影）によって接近した。具体的には、モンペリエ市文書館所蔵資料を主な分析対象とした。

これらのなかで本研究にもっとも関連するのは、市議会議員の認識や行動が把握できる同市議会議事録と、市行政当局、とりわけ都市政策を統括してきた技術サービス総局（Direction Générale de la Service Technique）が志向・展開した都市政策にかかわる資料である。これらは、1940年までの資料については資料系列 D「市一般行政（近代）」に、それ以降については資料系列 W「現代」に、おのおの収められているので、両系列を中心に調査をおこなう。分析の対象となる資料を調査し、都市化と社会政治空間の関係という観点から分析した。また、モンペリエにおける都市化および社会政治空間に関する一次資料については、同市文書館のほか、エロー県文書館（資料系列 M「県一般行政（近代）」、W「現代」）にも所蔵されていることが判明したので、同文書館でも資料調査をおこなった。

(3)都市化に伴う社会政治空間の変容のプロセスとメカニズムをモデル化することを試みた。具体的には、当該テーマに関連する学問領域である地理学・政治学・社会学などにおける標準的なテキストブックや、このテーマに関する先行研究を収集し、本研究に援用可能なモデルについて検討しつつ、意味あるモデルの構築をめざした。

4. 研究成果

(1)前述した3つの目的からして、もっとも重要な都市化・都市政策とみなしうるのは、第二次世界大戦後の高度経済成長期に、離村現象すなわち都市部の工業化に誘引されて都市部に流入してくる農村部住民の増加、そしてモンペリエ独自の事情としての、マグレブ3国とりわけアルジェリアの独立によって本国に引き上げてくる人々（ラパトリエ）の増加、そしてモンペリエ大学の拡充にもなう学生の増加という3つの現象に対応するために、とりわけ1950年代末から市当局が開始した積極的な公営集合住宅（団地）の建設である。

ところが、1970年代末から80年代初めにかけて、民間分譲集合住宅（コプロプリエテ）も含め、これら団地は治安状況や住環境が悪化し、やがて「ゲットー」と呼ばれ、あるいはみなされるようになる。具体的には、ドラッグ売買、建築物破壊、青少年の犯罪とドロップアウト、恐喝などの、いわゆる軽犯罪の増加であり、この時期から「都市問題（question de la ville）」と呼ばれるようになった。そして、これら事態の主要な原因は、1960年代から増加し、1970年代の移民政策によって定住化した移民、とりわけマグレブ移民の集住に求められた。ここから、今日に至る排外主義的な風潮が広まることになる。

しかし、都市問題の原因は、本当にマグレブ移民の集住に求めるべきなのだろうか。

本研究は、まず、この点に着目し、当時の政策当事者や都市研究者の言説を分析した。その結果、1970年代に、いわゆるポストモダニズムがフランス社会学に浸透し、多くの研究者が「アイデンティティの政治」という観点を採用するようになったこと、このトレンドが都市社会学に導入され、「アイデンティティの政治」の観点から都市問題を捉える傾向が強くなったこと、そして一部の政策知識人が国あるいは地方公共団体の都市政策（politique de la ville）の制定に参画するなかで、都市政策においても「アイデンティティの政治」から都市問題にアプローチするという傾向が強まったことを明らかにした（小田中直樹「現代フランスにおける都市問題の語りかた」2017）。ここにおける「アイデンティティ」のなかでもっとも重視されたのがエスニシティであり、そこから「都市問題の発生源としての移民、都市政策の中核としてのソーシャル・ミックス（多様なアイデンティティの保有者の共存）」という「ものの見方」が人口に膾炙することになる。さらに、この時代を戦後フランス史総体のなか位置づけるべく、戦後フランス史を通史的にフォローした（小田中直樹『フランス現代史』2018）。

(2)かくなる通説を検証するべく、本研究は、まず、モンペリエ市のなかでもっとも都市問題が深刻な地域とみなされている団地であるプチ・パール（Petit Bard）を対象として、その建設計画開始

(1960)からほぼ現在(2010)に至るまでの半世紀を、都市問題の発生メカニズムに着目しながら分析した。プティ・パールは、ラパトリエを収容するために、モンペリエ市西部に建設された民間分譲団地である(Naoki Odanaka, « Cinquante ans d'un quartier montpelliérain : le Petit Bard, 1960-2010 », 2016)。

我々の分析からは、通説とは異なり、都市問題の発生は、おもに、同団地が徐々にふかく住宅市場にくみこまれ、コプロプリエテとして機能不全に陥ったためであることが明らかとなった。

すなわち、コプロプリエテは住民が住宅所有者であり、総会を開いて管理者(通常は不動産会社)を選択する。この場合、コプロプリエテを構成する3つの機能、すなわち「居住、所有、管理」はほぼ一体化し、順調な運営が可能となる。しかし、コプロプリエテを構成する個々の住宅の住民が転出し、住宅が住宅市場に供給されるようになると、借家人に対する「また貸し」目的による購入が増加し、「居住」と「所有」が分離する。この場合、新規所有者は(みずからが居住していないので)「管理」に対する関心は低く、管理費の未払い、安価だが低質な管理をオファーする管理者の選考などをおこなう傾向にある(管理者の選考などをおこなう最高意思決定機関である団地総会で投票権を持つのは所有者である)。こうして「管理」の機能も分離し、結局3つの機能がすべて相互分離し、住環境は悪化しはじめる。そこから、悪化した住環境に耐えられる(絶えざるをえない)人々が借家人として居住し、劣悪な住環境に対する不満などにもとづいて都市問題を生む、という状況が生じる。これが同団地における都市問題の発生メカニズムである。

都市問題の主因が住宅市場の浸透にある場合、国や地方自治体が採用しうる政策は限られている。しかし都市問題の解決は重要な政策課題であるから、ローカルガバナンスに主要な担い手である地方自治体すなわちモンペリエ市当局は、なんらかのかたちで事態に介入せざるをえない。最終的に、当局は、住民主導によるローカルガバナンスの回復をあきらめ、2000年代に入って、国が提示する都市問題解決プログラムである「都市再生プログラム(PRU)」を利用して同団地の全面的な改修に乗り出すことになる。その中核は既存建物の解体と新規建物の建築(démolition-construction)であった。同プログラムの導入には一部に反対があったが、借家人を含む住民が団体を組織して住環境の改善をつよく要求し、反対を押し切った。この時期のローカルガバナンスは、住民と市当局の協力によって担われていたのである。

プティ・パールの経験からは、すくなくとも同団地の都市問題は、「アイデンティティの政治」といった文化的な次元ではなく、住宅市場との関係や住民運動の役割といった社会・経済的な次元で(も)分析しなければならないことがわかる。

(3)ついで、プティ・パールとは逆に、都市問題がさほど悪化せず、良好なローカルガバナンスが実現されていた団地として、ラ・ペルゴラ(La Pergola)をとりあげて分析した(Naoki Odanaka, « Lien personnel et structure spatiale : 'politique de la ville' dans un grand ensemble montpellierain, la Pergola (1960-2010) », 2019)。

同団地は、プティ・パートからは道一步隔てた隣にあるが、民間分譲団地である同団地とは異なり、エロー県公共低廉住宅公社(OPHLMMDH)という県の外郭団体が建設・供給・管理する公営団地である。ただし、建設時期(1960年代前半)や建設目的(ラパトリエに対する住宅供給)は共通しており、二社の比較から何らかの知見が得られるのではないかという期待にもとづいて、分析対象として選出した。

ラ・ペルゴラにおいても、1980年代に入ると、都市問題が発生し、激化する傾向がみられるようになった。これに対して管理者であるOPHLMMDHは、1990年代に入り、建物の一部を解体するという、という、当時としてラディカルな都市政策を利用することによって対応した。この方策は功を奏し、2000年代に入ると、プティ・パールとラ・ペルゴラにおける都市問題のレベルは大きく異なるものとなった。

それでは、同団地における都市政策の成功の原因はなにか。

そもそも、同団地は「閉鎖的な空間構造、住民間の強い人的紐帯」をコンセプトとして建設された。すなわち、住民間にコミュニティを形成するべく、中庭を建物が取り囲むという配置が採用されたのである。しかし、住民が転出・転入によっていれかわってゆくなかで、住民コミュニティを維持することは困難である。その場合、閉鎖的な空間構造は好ましくないものとみなされるようになる。管理者であるOPHLMMDHは、このことを理解し、来るべき「住民間の弱い人的紐帯」という事態に適合的な「開放的な空間構造」を導入することを決定した。その手段が建物の一部解体(中庭の開放)であった。

ここから、集合住宅においてローカルガバナンスが機能するためには、空間構造と人的紐帯という2つの次元を考慮することと、両者のあいだに整合的な関係を構築することが必要であることがいえる。ラ・ペルゴラの場合は、適切な都市政策を採用することによって、この整合的な関係が(そのあり方を変化させつつも)一貫して維持していたことが、都市問題の激化を阻んでいたといえる。ここにおいてもまた、都市問題は、文化の次元のみならず、社会・経済の次元においても分析すべきであることがわかる。

翻ってプティ・パールの場合は、住宅市場に組み込まれることによって人的紐帯のあり方が変化していったにもかかわらず、空間構造をそのままにしておいたことが都市問題の激化を招いた、と考えることが可能だろう。

(4)以上2つのケース・スタディからは、都市問題とりわけその発生のメカニズムは、住宅市場との

関係、住民運動や人的紐帯のあり方、そして空間構造など、社会・経済の次元を考慮に入れなければ、十分に分析できないことが明らかとなる。都市化に伴ってローカルな社会政治空間は変容するが、両者のあいだに存在する媒介項としてのローカルガバナンスのありかたを明らかにするためには、これらさまざまな要素との関係を考慮に入れなければならないのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

Naoki Odanaka, « Cinquante ans d'un quartier montpelliérain : le Petit Bard, 1960-2010 » (single authored, refereed, Bulletin Historique de la Ville de Montpellier 38, 2016)

〔学会発表〕(計1件)

小田中直樹「Cinquante ans d'un quartier montpelliérain : le Petit Bard, 1960-2010」(関西フランス史研究会、2016年7月16日、京都大学)

〔図書〕(計3件)

(1)Naoki Odanaka, « Lien personnel et structure spatiale : 'politique de la ville' dans un grand ensemble montpelliérain, la Pergola (1960-2010) »(single authored, Tohoku University TERGDiscussion Paper 406, 2019, 20p.)

(2)小田中直樹『フランス現代史』(単著、岩波書店、岩波新書、2018、212+13頁)

(3)小田中直樹「現代フランスにおける 都市問題 の語りかた」(単著、糠塚康江他編『代表制民主主義を再考する』、ナカニシヤ出版、2017、257-272頁)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等：<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~odanaka/index.html>

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし